

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月4日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

TEL (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日(金)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	222,471	(△5.3)	△1,409	(-)	△949	(-)
16年9月中間期	234,815	(17.6)	1,932	(△63.1)	1,126	(△51.3)
17年3月期	516,483		15,951		14,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	△944	(-)	△1.14		-	
16年9月中間期	10	(△99.6)	0.01		-	
17年3月期	5,267		6.34		-	

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 31百万円 16年9月中間期 192百万円 17年3月期 △7百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 829,325,115株 16年9月中間期 829,639,090株 17年3月期 829,557,042株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	640,698	117,690	18.4	141.92
16年9月中間期	630,031	122,297	19.4	147.42
17年3月期	638,459	124,596	19.5	150.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 829,253,008株 16年9月中間期 829,594,055株 17年3月期 829,401,034株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△8,621	△5,892	△6,769	44,758
16年9月中間期	13,088	△14,386	660	54,555
17年3月期	34,284	△22,735	△1,012	65,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	540,000	13,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.12「経営成績及び財政状態 4. 通期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 109 社、関連会社 31 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかにも各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

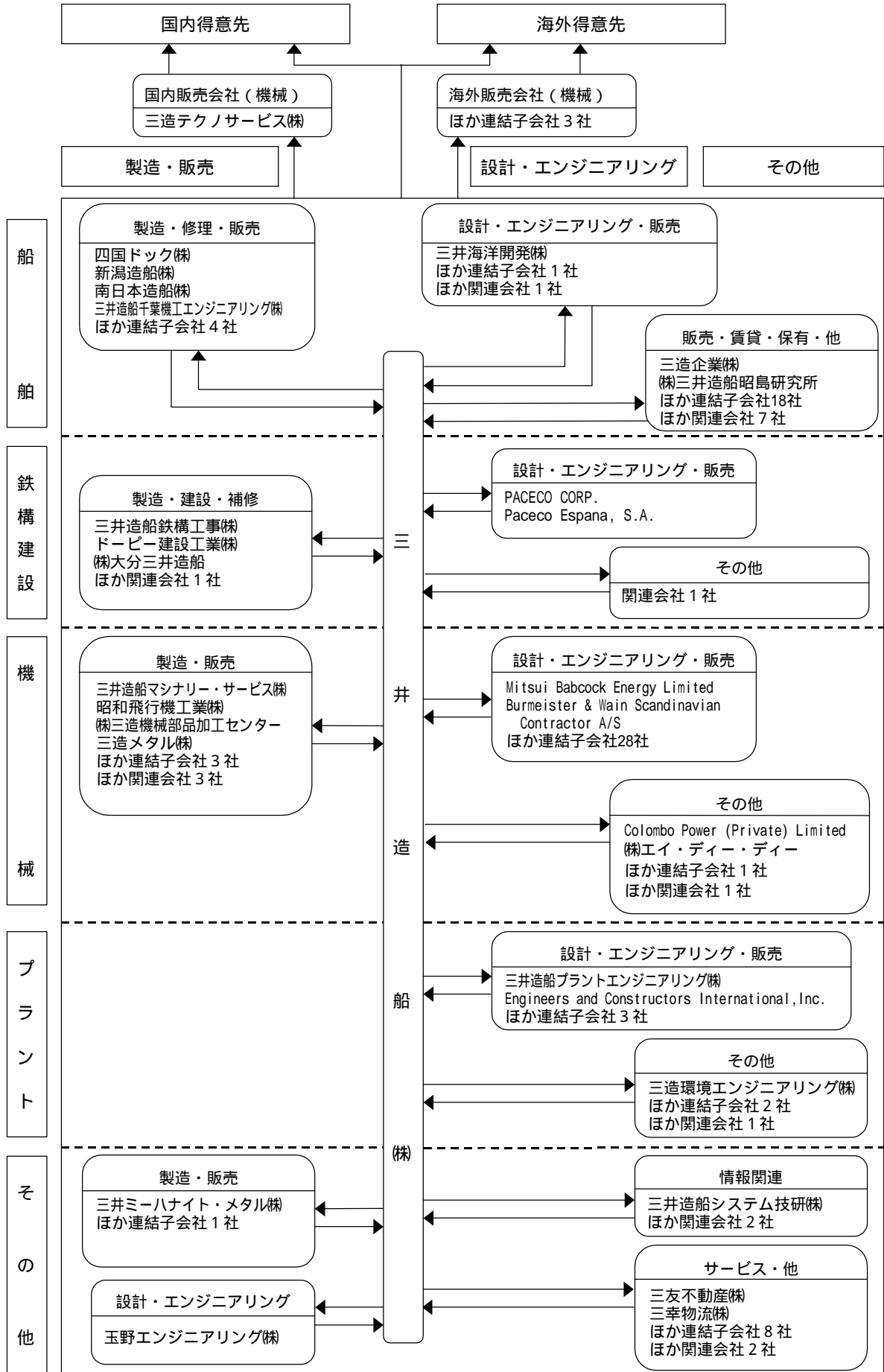
事業内容と当社及びグループ各社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 4 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	三井海洋開発(株) (注 1)、ほか 2 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、ほか 24 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
	そ の 他	1 社
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付 ・ 補 修	三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)
	製 造 請 負	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株) (注 2)、ほか 5 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、ほか 28 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三造メタル(株)
	そ の 他	Colombo Power (Private) Limited、(株)エイ・ディー・ディー、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc.、ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 2 社
	不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)
	そ の 他	サービス業 3 社、ほか 6 社

(注1) 東京証券取引所第 1 部に上場しております。

(注2) 東京証券取引所第 2 部に上場しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印・・・持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の厳しい事業環境を勘案して、実施を見送らせていただきましたが、期末には前年度に引き続き、安定的な配当を継続すべく努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率(ROIC)を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

就航船の主機用ディーゼル機関に関する性能診断、主要部品のメンテナンス情報等を提供

する、通信衛星を利用したオンラインシステム「e-GICS」(electronic Global Internet Customer Support)の販売を昨年11月より開始し、本年8月末までの加入船舶数が500隻を超えました。本システムは、主機関の性能診断、主要部品のメンテナンス診断に加え、関連する技術情報の提供、技術コンサル機能及び機関部品の調達サービス等をWeb上で迅速に提供するものであります。今後のアフターサービス事業拡大のため、一層の販売促進を図っていくと共に、ユーザーの要望に応えるべく更なる開発を進めていく方針です。

大型船主力の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクレーン1基の増設工事を進めております。吊り上げ能力アップにより搭載ブロックを大型化し、生産性を大幅に向上させます。

中国上海市において船用低速ディーゼル機関の製造・販売を目的とする合弁会社を設立することについて、滬東重機有限公司(Hudong Heavy Machinery Co., Ltd.)、中国船舶工業集团公司(China State Shipbuilding Corporation)と当社の3社は、本年7月5日に合弁契約書を締結しました。当社の出資比率は34%です。この合弁会社は、今後中国での旺盛な新造船建造に伴う主機関の需要増大に支えられ、安定した事業を展開できるものと考えております。また当社からのOEM供給、合弁会社からの部品供給、アフターサービス事業拡大等のシナジー効果も期待できます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 経営システムの構成

当社は、取締役16名、監査役4名の構成であり、監査役制度を採用しております。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

監査役会の実行的機能強化を図るため、監査役会の指示に基づき監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

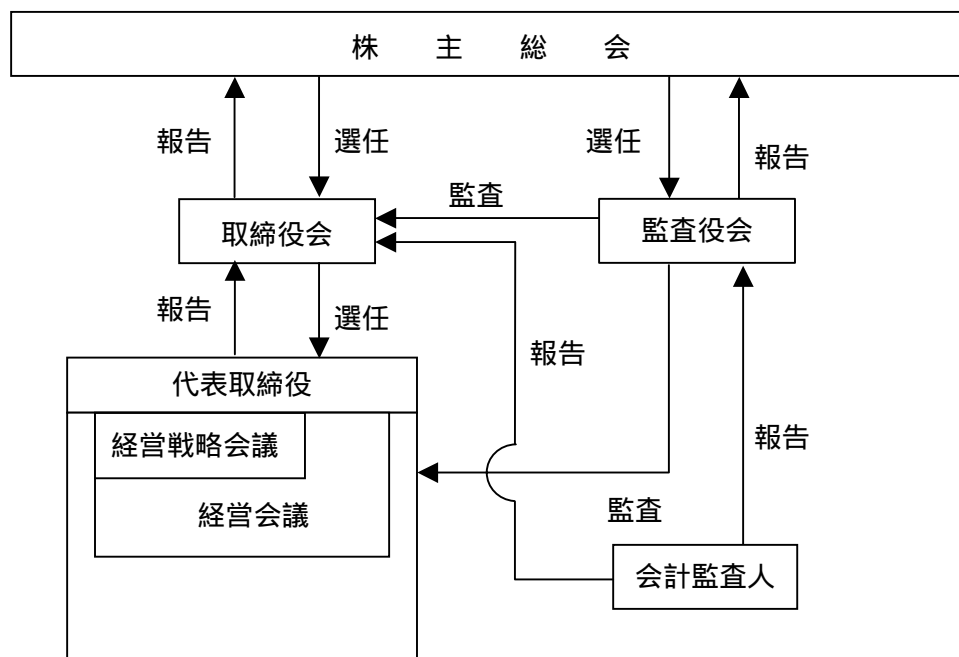
B. 業務執行・監視の仕組み

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境

に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

< 図 1 . 業務執行・監視体制 >



C. 内部統制とリスク管理の状況

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制活動としては、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能なように徹底され、その閲覧を通じて必要な統制活動を継続的に行っております。統制状況は、各部門・部署においてその有効性を確認し改善するとともに、内部監査部門が監査・評価することを通じて、改善項目の明確化だけでなく、必要な取り組みの実行を確実にしております。

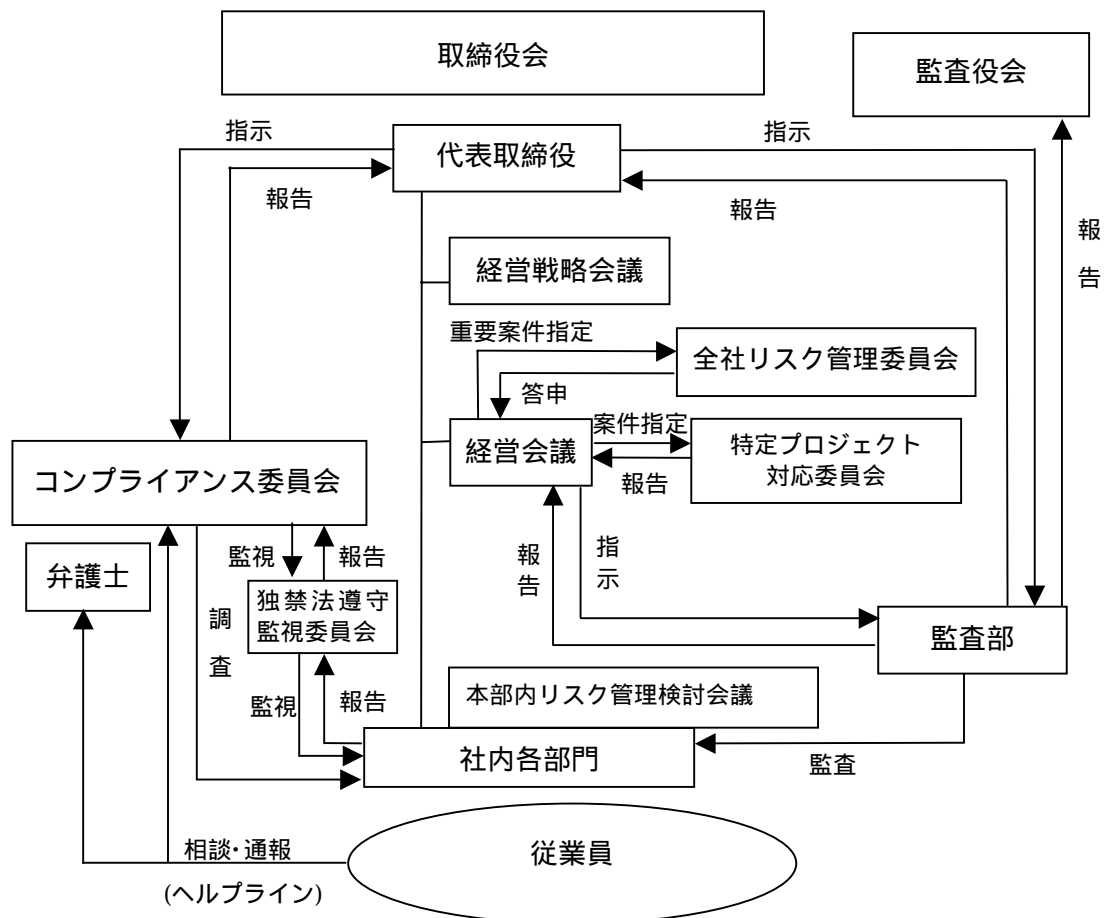
事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部、財務部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。経営会議で必要と判断された案件については、「全社リスク管理委員会」において経営的視点から、改めてリスクの検討を行っております。なお、問題の発生が懸念される進行中の案件は、経営会議の指定に基づき「特定プロジェクト対応委員会」において対応の検討と指導を行っております。

また、当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成 15 年 1 月 1 日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。

これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は、管理部門総括代表取締役及び各部門代表者によって構成し、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長(法務室長)または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、当社は、今般の鋼製橋梁工事入札に関する公正取引委員会による刑事告発および検察庁による起訴を真摯に受け止め、今後の公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、総務担当役員及び各部門代表者で構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。

< 図2 . 内部統制とリスク管理の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人に

は会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任11名、兼任1名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティー活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、それぞれ独任制の下に会計監査と業務監査が遂行され、その結果は監査レポートとして報告されます。

監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務の妥当性を確認しております。一方、監査部は、会計監査人の監査計画並びに監査結果の監査役会向け報告会へ同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

また、監査部は監査役に対しては、年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、監査役の全社的な調査に際して、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

E. 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三和彦幸、文倉辰永、野口昌邦の3氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他2名であります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の着実な回復にも支えられ、好調な民間設備投資や底堅い個人消費により景気の踊り場から脱却し景気回復を示しつつありますが、原油や素材等の価格上昇などの不安要素も抱えております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・プラントが大幅に増加し、又、鉄構建設・機械も前年同期を上回ったことにより、前年同期比 29.0%増加の 3,235 億円となりました。連結売上高は、前年同期を若干下回る 2,225 億円となりました。損益面については、営業損益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことにより 14 億円の営業損失となりました。また、経常損益は、受取配当金や長期的な資産活用計画に基づく有価証券売却益等もあり 9 億円の経常損失となりました。中間純損益は、減損会計の適用等もあり 9 億円の中間純損失となりました。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が極めて大きいため、上半期と下半期の業績との間に著しい差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じております。

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 17 年上期の世界全体の新造船受注量は前年比 22.4%増加の約 2,890 万総トンとなり、韓国、中国、欧州ともに受注を伸ばしましたが日本は減少し、受注量シェアは韓国が約 50%、日本、中国、欧州が 15%前後となりました。

海運市況については、前年度高騰した運賃は中国の景気抑制策の影響により、当年度に入り反転・停滞も見受けられますが、今後の市況回復が期待されております。

新造船市況は、鋼材・資機材価格上昇等のコストアップから適正船価での受注を目指す造船所と発注に踏み切れない船主との思惑がすれ違い、様子見の状況が続いております。

当社においては、選別受注を行い、ばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、隻数では前年度に及ばないものの、船価の回復傾向と相まって受注高は順調に推移しました。

また、千葉事業所において、近年の需要増に対応するため修繕ドックとして使用していた 1 号ドックでの新造船建造を再開しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)などを中心に 1,370 億円を計上しました。連結売上高は、LNG 船、ばら積運搬船のほか防災船、作業船などで 746 億円となりましたが、工事採算の悪化により 22 億円の営業損失となりました。

【鉄構建設部門】

公共投資の縮減が続く中で、公共工事関連の受注は低迷しております。

一方、コンテナクレーンの市況は、引き続き堅調に推移しており、当社は、中国を中心とした海外メーカーとの激しい競争はあるものの高い品質を評価され、順調に受注を伸ばしております。

工場集約化により鉄構建設部門は大分工場での 1 工場体制となり、コンテナクレーンの受注の増大を受けて安定した操業を続けております。

連結受注高は、コンテナクレーンを中心に 180 億円を計上しました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に 146 億円となり、営業損失は 7 億円となりました。

【機械部門】

旺盛な船舶建造を受け、船用ディーゼル機関の需要は引き続き高い水準にあり、活発な市況となっております。当年度の生産量は過去最高を更新する 370 万馬力を計画しており、累計生産 5 千万馬力を達成する見込みです。

また、本年 12 月からはディーゼル新組立工場も稼働の予定であり、生産能力の増加を着実に進めております。

産業機械については中国の好景気による国内外の高い設備投資意欲により、高炉送風機等の受注は引き続き好調に推移しております。また、海外プラント建設に伴いプロセス用圧縮機、塔槽・熱交換機についても価格面で厳しい競争があるものの受注の見通しは底固く、誘導加熱装置についても国内外における自動車の生産が好調なことから順調に受注を確保しております。

ディーゼル発電エンジニアリングを世界で展開する Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、並びに英国での発電ボイラのメンテナンスを主事業とする Mitsui Babcock Energy Limited の業績はいずれも順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機械、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及び Mitsui Babcock Energy Limited のメンテナンス事業等により、950 億円を計上しました。連結売上高は、これら製品及びサービスなどで 1,016 億円となり、営業利益は 31 億円となりました。

【プラント部門】

国内市場では、化学分野や石油精製分野において、堅調な景気の回復と中国における旺盛な製品需要を背景に高付加価値製品の製造設備への投資意欲は高い状態が続いております。一方、海外市場では、産油国を中心に石油化学プラントへの投資が高い水準で続いており、シンガポール、タイ等の東南アジアにおいても、一時の停滞時期を抜けてプロジェクトの具体化に向けた動きが出てきております。

このような状況の中、浜松市向けの清掃工場とその関連事業の受注が実現し、イラン向け及びシンガポール向け石油化学プラントの大型受注がありました。なお、イラン向けは前年度に続く大型受注となります。また、新規事業としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構に採択された「木質系原料によるバイオエタノール製造」の実証設備を岡山県に建設し、未利用の林産資源を主原料としたエタノール製造技術の実証に取り組んでおります。

連結受注高は、清掃工場及び関連設備、バイオガスプラント設備、高密度エチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートプラント建設工事などにより、579 億円となりました。連結売上高は、高純度テレフタル酸プラント建設工事、薬品製造設備建設工事などで 127 億円となりましたが、売上が下半期に集中することから 16 億円の営業損失となりました。

【その他部門】

システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、及び前年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼/鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は 156 億円、連結売上高は 189 億円となり、営業利益は 0 億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当中間連結会計期間末は、棚卸資産の増加等により、総資産は前期末と比べ 22 億円増加の 6,407 億円となりました。負債の部では、引き続き豊富な受注案件により前受金が増加したことなどにより負債合計は前期末と比べ 78 億円増加しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだものの、下半期に売上が増加することによる棚卸資産の増加等があり 86 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、59 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払により 68 億円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は 448 億円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安（戦争、テロ）、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の 50% 前後を占めております。当社は為替変動による影響を軽減するため、為替予約を着実に推し進めるとともに、外貨建借入金の継続実施や海外調達による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建のため、損益への為替の影響は軽微であります。

(4) 株式市場の影響について

当社グループは、601 億円（連結貸借対照表計上額）の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、430 億円（債券 21 億円を含む）であります。これら有価証券の時価が簿価から大きく低下し、回復の見込みのない場合は、特別損失とし

て評価損を計上するリスクがあります。なお、当中間連結会計期間末において時価から取得原価を引いた差額は、145 億円（含み益）であります。

（５）調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料・部品等の調達を行うとともに、多くの請負会社の協力を得ております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、外部からの調達に関しては、供給先との長期安定的な関係を構築するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

（６）大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

（７）税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

（８）減損会計

当社グループは、当連結会計年度(平成 18 年 3 月期)から固定資産に対する減損会計を適用し、3 億円の減損損失を計上しました。今後、経済情勢または経営状態に大きな変動があった場合には、保有資産に係る減損損失を計上することがあり、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の業績見通し

今後の経済情勢については、国内外ともに総じて回復に向かうものと予想されるものの、原油や素材価格の上昇や米国及び中国の経済動向が懸念されます。そうした中、当社は中期経営計画に沿った諸施策を推し進め安定した事業収益確保に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 5,400 億円、経常利益は 130 億円、当期純利益は 55 億円と見込んでおります。単独では、売上高は 2,900 億円、経常利益は 60 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

（注）本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)		前連結会計年度末 (平17.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	331,191	51.7	330,804	51.8	387	315,672	50.1
現金及び預金	45,651		66,571		20,919	51,466	
受取手形及び売掛金	116,798		138,652		21,854	131,083	
有価証券	1,103		-		1,103	-	
棚卸資産	122,292		89,349		32,943	90,539	
繰延税金資産	12,233		8,076		4,157	8,285	
その他	34,060		29,200		4,859	35,201	
貸倒引当金	948		1,045		96	903	
固定資産	309,506	48.3	307,655	48.2	1,851	314,359	49.9
1. 有形固定資産	197,153	30.8	195,308	30.6	1,845	199,172	31.6
建物及び構築物	35,220		35,545		324	35,597	
機械装置及び運搬具	34,518		36,655		2,137	38,207	
土地	117,689		118,146		456	117,537	
建設仮勘定	7,325		2,665		4,659	5,549	
その他	2,399		2,295		104	2,281	
2. 無形固定資産	9,454	1.5	9,132	1.4	322	4,127	0.7
特許権その他	9,454		9,132		322	4,127	
3. 投資その他の資産	102,899	16.0	103,215	16.2	315	111,059	17.6
投資有価証券	60,108		59,177		930	66,645	
長期貸付金	7,596		6,421		1,175	4,777	
繰延税金資産	23,774		25,743		1,968	26,211	
その他	12,364		12,918		553	14,643	
貸倒引当金	946		1,045		99	1,219	
資産合計	640,698	100.0	638,459	100.0	2,238	630,031	100.0

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)		前連結会計年度末 (平17.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	345,945	54.0	351,653	55.1	5,707	338,453	53.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	110,151		116,642		6,490	108,034	
短 期 借 入 金	102,293		102,382		88	101,765	
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	5,130		19,130		14,000	21,130	
未 払 法 人 税 等	1,949		3,706		1,756	1,978	
繰 延 税 金 負 債	926		796		129	550	
前 受 金	82,122		69,514		12,608	69,649	
保 証 工 事 引 当 金	5,196		5,960		763	4,887	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	2,008		1,550		458	-	
そ の 他	36,165		31,970		4,195	30,457	
固 定 負 債	159,957	25.0	146,480	22.9	13,477	155,984	24.8
社 債	600		1,665		1,065	5,130	
長 期 借 入 金	99,323		86,161		13,162	85,960	
繰 延 税 金 負 債	1,426		1,378		47	1,489	
退 職 給 付 引 当 金	24,134		22,466		1,668	31,288	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	712		886		173	796	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,850		26,895		44	24,234	
そ の 他	6,910		7,027		116	7,085	
負 債 合 計	505,903	79.0	498,133	78.0	7,769	494,437	78.5
少 数 株 主 持 分	17,104	2.6	15,729	2.5	1,375	13,296	2.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	44,384	6.9	44,384	7.0	-	44,384	7.0
資 本 剰 余 金	18,156	2.8	18,156	2.8	0	18,155	2.9
利 益 剰 余 金	13,306	2.1	22,405	3.5	9,099	17,136	2.7
土 地 再 評 価 差 額 金	32,116	5.0	32,049	5.0	67	34,710	5.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,290	1.3	6,346	1.0	1,944	6,778	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,665	0.3	1,451	0.2	213	1,291	0.2
自 己 株 式	230	0.0	196	0.0	33	161	0.0
資 本 合 計	117,690	18.4	124,596	19.5	6,906	122,297	19.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	640,698	100.0	638,459	100.0	2,238	630,031	100.0

注)

	当中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)	前連結会計年度末 (平17.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	206,053 百万円	203,916 百万円	201,419 百万円
2. 手形簿引高及び手形裏書引度高	582 百万円	606 百万円	417 百万円
3. 保証債務残高	14,129 百万円	11,151 百万円	10,037 百万円

中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平17.4.1~平17.9.30)		前中間連結会計期間 (平16.4.1~平16.9.30)		増 減		前連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	222,471	100.0	234,815	100.0	12,343	5.3	516,483	100.0
売 上 原 価	206,603	92.9	214,483	91.3	7,880	3.7	463,394	89.7
売 上 総 利 益	15,867	7.1	20,331	8.7	4,463	22.0	53,089	10.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,277	7.7	18,398	7.9	1,120		37,137	7.2
営 業 利 益	1,409	0.6	1,932	0.8	3,342	-	15,951	3.1
営 業 外 収 益	3,892	1.7	3,053	1.3	839		6,523	1.3
受 取 利 息	1,015		850		164		1,830	
受 取 配 当 金	520		344		175		515	
有 価 証 券 売 却 益	1,002		574		427		2,807	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	31		192		160		-	
そ の 他	1,323		1,092		231		1,369	
営 業 外 費 用	3,432	1.5	3,859	1.6	426		8,440	1.6
支 払 利 息	2,031		1,806		224		3,733	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	994		961		32		1,960	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		-		7	
そ の 他	407		1,091		683		2,738	
経 常 利 益	949	0.4	1,126	0.5	2,076	-	14,034	2.8
特 別 利 益	3,754	1.6	-	0.0	3,754		2,771	0.5
固 定 資 産 処 分 益	2,490		-		2,490		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		-		25		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,238		-		1,238		2,556	
持 分 変 動 利 益	-		-		-		215	
特 別 損 失	4,032	1.8	931	0.4	3,100		5,058	1.0
固 定 資 産 圧 縮 損	2,122		-		2,122		-	
減 損 損 失	273		-		273		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	129		-		129		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	38		64		26		67	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,468		-		1,468		318	
固 定 資 産 処 分 損	-		27		27		3,604	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	-		-		-		28	
台 風 災 害 損 失	-		839		839		1,038	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,227	0.6	195	0.1	1,442	-	11,747	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,964	0.9	1,871	0.8	93		5,774	1.1
法 人 税 等 調 整 額	3,274	1.5	2,306	1.0	967		1,236	0.2
少 数 株 主 利 益	1,027	0.4	620	0.3	407		1,941	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	944	0.4	10	0.0	955	-	5,267	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平17.4.1~平17.9.30)	前中間連結会計期間 (平16.4.1~平16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,156	18,154	2	18,154
資本剰余金増加高	0	1	1	2
自己株式処分差益	0	1	1	2
資本剰余金中間期末残高	18,156	18,155	1	18,156
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,405	19,061	3,343	19,061
利益剰余金増加高	-	155	155	5,457
中間(当期)純利益	-	10	10	5,267
土地再評価差額金 取崩額	-	103	103	103
持分法適用会社増加 に伴う増加高	-	0	0	86
海外子会社デリバティ ブ評価差額金 1	-	41	41	-
利益剰余金減少高	9,099	2,080	7,018	2,113
中間純損失	944	-	944	-
配当金	2,074	2,075	0	2,075
役員賞与	6	5	1	5
土地再評価差額金 取崩額	67	-	67	-
海外子会社デリバティ ブ評価差額金 1	223	-	223	32
海外子会社退職給付 債務処理額 2	5,782	-	5,782	-
利益剰余金中間期末残高	13,306	17,136	3,830	22,405

1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価増益等であります。

2 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,227	195	1,422	11,747
減価償却費	5,001	4,691	310	10,069
減損損失	273	-	273	-
連結調整勘定償却額	92	108	15	188
貸倒引当金の増減額(減少:)	192	234	41	267
退職給付引当金の増減額(減少:)	4,292	712	3,579	9,445
受取利息及び受取配当金	1,535	1,194	340	2,346
支払利息	2,031	1,806	224	3,733
持分法による投資損益(益:)	31	192	160	7
為替差損益(差益:)	783	833	49	269
有価証券売却損益(益:)	1,002	574	427	2,807
投資有価証券等売却損益(益:)	25	-	25	28
関係会社株式売却損益(益:)	129	-	129	-
投資有価証券等評価損	38	64	26	67
関係会社株式評価損	1,468	-	1,468	318
固定資産売却損益(益:)	2,490	27	2,518	3,604
固定資産圧縮損	2,122	-	2,122	-
退職給付信託設定益	1,238	-	1,238	2,556
退職給付信託設定額	2,309	-	2,309	8,375
台風災害損失	-	839	839	1,038
売上債権の増減額(増加:)	37,021	23,002	14,019	16,906
棚卸資産の増減額(増加:)	33,196	8,507	24,689	5,822
仕入債務の増減額(減少:)	7,776	2,956	4,819	7,328
その他資産の増減額(増加:)	862	2,401	1,538	313
その他負債の増減額(減少:)	1,595	4,066	2,471	224
その他	1,626	1,049	2,675	575
小 計	4,097	16,580	20,677	41,104
利息及び配当金の受取額	1,269	1,154	115	2,093
利息の支払額	2,236	1,668	568	3,444
台風災害損失の支払額	-	190	190	521
法人税等の還付額	-	509	509	489
法人税等の支払額	3,558	3,297	260	5,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,621	13,088	21,709	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額	29	8	20	12
有価証券の売却による収入	1,721	1,419	301	4,194
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	8,017	8,175	157	13,648
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,367	2,065	1,301	2,491
投資有価証券の取得による支出	1,258	2,120	862	3,904
投資有価証券の売却による収入	383	14	369	1,101
関係会社株式の取得による支出	1,566	-	1,566	4,999
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	565	565	549
関係会社株式の売却による収入	66	-	66	-
貸付けによる支出	1,260	18,610	17,350	30,265
貸付金の回収による収入	743	11,489	10,745	22,896
営業譲受に伴う支出	-	1,000	1,000	1,000
その他	103	43	59	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,892	14,386	8,493	22,735
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	808	2,480	3,289	4,336
長期借入れによる収入	31,579	24,068	7,510	41,638
長期借入金の返済による支出	21,850	18,595	3,254	32,297
社債の発行による収入	-	-	-	600
社債の償還による支出	15,065	-	15,065	6,065
自己株式の取得による支出	34	-	34	61
配当金の支払額	2,055	2,051	3	2,058
少数株主への配当金の支払額	248	261	12	311
少数株主からの払込増資	164	-	164	2,044
その他	68	19	49	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,769	660	7,429	1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	688	95	478
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	20,691	50	20,741	11,014
現金及び現金同等物の期首残高	65,519	54,505	11,014	54,505
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	69	-	69	-
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	44,758	54,555	9,796	65,519

(注) 現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 17. 9. 30	平 16. 9. 30	平 17. 3. 31
現金及び預金	45,651	51,466	66,571
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	726	732	754
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	-	4,185	-
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	167	365	296
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	44,758	54,555	65,519

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、(株)三井三池製作所、昭和飛行機工業(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- | | |
|---|-----|
| a . 新規連結による増加 | 7 社 |
| Energ-Inwest Sp.zo.o | |
| MB Sunrise (Germany) GmbH, DH | |
| Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH | |
| Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH | |
| Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG | |
| Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc. | |
| Rong Doi MV12 Pte Ltd. | |
| b . 非連結子会社からの異動に伴う増加 | 1 社 |
| BWSC Mauritius | |
| c . 持分法適用関連会社への異動に伴う減少 | 1 社 |
| 発酵ウコン(株) | |

持分法適用会社

- | | |
|---------------------|-----|
| a . 連結子会社からの異動に伴う増加 | 1 社 |
| 発酵ウコン(株) | |
| b . 売却に伴う減少 | 1 社 |
| 天津三達鑄造有限公司 | |

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|-------------------|---|
| a . 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 移動平均法による原価法 | |
| b . その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 主として、中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

デリバティブ

主として時価法

金銭の信託

主として時価法

棚卸資産

原価法（個別法または移動平均法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、英国の連結子会社である Mitsui Babcock Energy Limited は、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が457百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は5,782百万円減少しております。

役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。

一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。

中間連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔会計方針の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が273百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 収益及び費用の計上基準

中間連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間連結会計期間よ

り新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。

なお、この変更は中間連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平 17.4.1～平 17.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,600	14,602	101,607	12,718	18,942	222,471	-	222,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	25	6,287	45	780	7,403	(7,403)	-
計	74,865	14,628	107,894	12,763	19,722	229,874	(7,403)	222,471
営業費用	77,107	15,320	104,824	14,352	19,674	231,280	(7,398)	223,881
営業利益又は営業損失()	2,242	691	3,069	1,589	48	1,405	4	1,409

前中間連結会計期間（平 16.4.1～平 16.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	99,256	13,316	91,406	15,514	15,320	234,815	-	234,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	3,191	2,589	-	744	6,747	(6,747)	-
計	99,478	16,507	93,996	15,514	16,065	241,563	(6,747)	234,815
営業費用	98,924	18,217	91,054	16,568	14,865	239,630	(6,748)	232,882
営業利益又は営業損失()	554	1,709	2,942	1,054	1,199	1,932	0	1,932

前連結会計年度（平 16.4.1～平 17.3.31）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	-	516,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	-
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は営業損失()	4,010	76	7,597	2,674	1,747	15,954	2	15,951

- 注) 1.事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
 2.収益及び費用の計上基準の変更については、会計方針の変更「2.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで売上高が702百万円増加し、営業損失が122百万円減少しております。
 3.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平 17.4.1～平 17.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	144,157	7,129	54,598	15,099	1,487	222,471	-	222,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,885	690	3,370	649	718	9,314	(9,314)	-
計	148,042	7,819	57,968	15,749	2,205	231,785	(9,314)	222,471
営業費用	153,394	5,892	56,982	14,962	1,602	232,833	(8,952)	223,881
営業利益又は営業損失()	5,352	1,927	986	786	602	1,048	361	1,409

前中間連結会計期間（平 16.4.1～平 16.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	161,457	4,999	46,773	20,143	1,441	234,815	-	234,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,167	460	892	607	692	6,819	(6,819)	-
計	165,625	5,459	47,665	20,750	2,133	241,634	(6,819)	234,815
営業費用	166,022	4,482	46,458	21,844	1,332	240,141	(7,258)	232,882
営業利益又は営業損失()	397	977	1,206	1,093	800	1,493	439	1,932

前連結会計年度（平 16.4.1～平 17.3.31）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	-	516,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	-
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は営業損失()	9,232	2,140	2,953	189	1,387	15,522	428	15,951

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 収益及び費用の計上基準の変更については、会計方針の変更「2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本セグメントで売上高が 702 百万円増加し、営業損失が 122 百万円減少しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク

(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

当中間連結会計期間（平 17.4.1～平 17.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	31,929	45,304	3,077	34,504	24,194	139,011
連結売上高						222,471
連結売上高に占める割合	14.3 %	20.4 %	1.4 %	15.5 %	10.9 %	62.5 %

前中間連結会計期間（平 16.4.1～平 16.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	30,015	59,723	6,254	21,312	34,009	151,315
連結売上高						234,815
連結売上高に占める割合	12.8 %	25.4 %	2.6 %	9.1 %	14.5 %	64.4 %

前連結会計年度（平 16.4.1～平 17.3.31）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
連結売上高						516,483
連結売上高に占める割合	14.3 %	20.0 %	2.9 %	7.1 %	12.9 %	57.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、マレーシア、シンガポール

(2) 欧州・・・イギリス

(3) 中近東・・・イラン、バーレーン

(4) 中南米・・・パナマ、ブラジル、バハマ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)		前中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)		前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	82,007	31.4	84,483	32.6	167,942	30.9
鉄 構 建 設	28,871	11.1	29,179	11.3	60,920	11.2
機 械	109,755	42.1	98,918	38.2	208,711	38.4
プ ラ ン ト	19,036	7.3	28,259	10.9	65,337	12.0
そ の 他	21,311	8.1	18,024	7.0	40,403	7.5
合 計	260,983	100.0	258,864	100.0	543,314	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)				前中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)				前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)			
	受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	137,078	42.4	506,977	59.3	95,613	38.1	355,147	55.3	245,649	38.6	429,692	58.2
鉄 構 建 設	17,965	5.5	62,981	7.4	13,429	5.4	62,611	9.8	52,779	8.3	59,508	8.1
機 械	94,960	29.4	163,434	19.1	93,865	37.4	143,275	22.3	224,369	35.3	170,137	23.0
プ ラ ン ト	57,888	17.9	103,860	12.2	31,050	12.4	72,845	11.3	59,427	9.3	58,003	7.8
そ の 他	15,566	4.8	16,861	2.0	16,822	6.7	8,234	1.3	53,946	8.5	21,561	2.9
合 計	323,460	100.0	854,115	100.0	250,781	100.0	642,115	100.0	636,173	100.0	738,904	100.0
内海外向け	229,330	70.9	644,890	75.5	140,774	56.1	464,255	72.3	361,643	56.8	535,473	72.5

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)		前中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	74,600	33.5	99,256	42.3	24,656	24.8	166,400	32.2
鉄 構 建 設	14,602	6.6	13,316	5.7	1,286	9.7	55,294	10.7
機 械	101,607	45.7	91,406	38.9	10,201	11.2	198,363	38.4
プ ラ ン ト	12,718	5.7	15,514	6.6	2,796	18.0	58,930	11.4
そ の 他	18,942	8.5	15,320	6.5	3,622	23.6	37,495	7.3
合 計	222,471	100.0	234,815	100.0	12,344	5.3	516,483	100.0
内 海 外 向 け	139,011	62.5	151,315	64.4	12,304	8.1	295,227	57.2

〔リース取引〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	26,366	40,882	14,516
債 券	2,073	2,077	4
計	28,439	42,960	14,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,834
そ の 他	6
計	7,840

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	34,968	46,735	11,767
債 券	904	902	2
計	35,873	47,638	11,765

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	8,025
そ の 他	6
計	8,031

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	28,136	39,441	11,304
債 券	1,208	1,211	3
計	29,344	40,652	11,308

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理17百万円を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	6
計	7,774

〔減損損失〕

中間連結財務諸表提出会社及び一部の国内子会社は当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土 地	岡山県玉野市ほか

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔その他〕

公正取引委員会からの排除勧告応諾について

中間連結財務諸表提出会社は、国土交通省及び日本道路公団が発注する鋼製上部工事の入札に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第48条第2項の規定に基づき、公正取引委員会からの排除勧告を受け、平成17年10月11日に勧告応諾書を提出いたしました。これに係る中間連結財務諸表提出会社への業績の影響につきましては、現時点では不明であります。適時開示規則に基づき開示義務に該当する場合は速やかに開示いたします。